

令和6年度

都道府県・政令指定都市日本語教育担当課長連絡会議

各地域における日本語教育の課題等 情報共有シート集計結果概要

令和7年1月



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

1. 域内の外国人の動向及び日本語学習ニーズについて

(1)域内の外国人の在留資格・国籍の動向

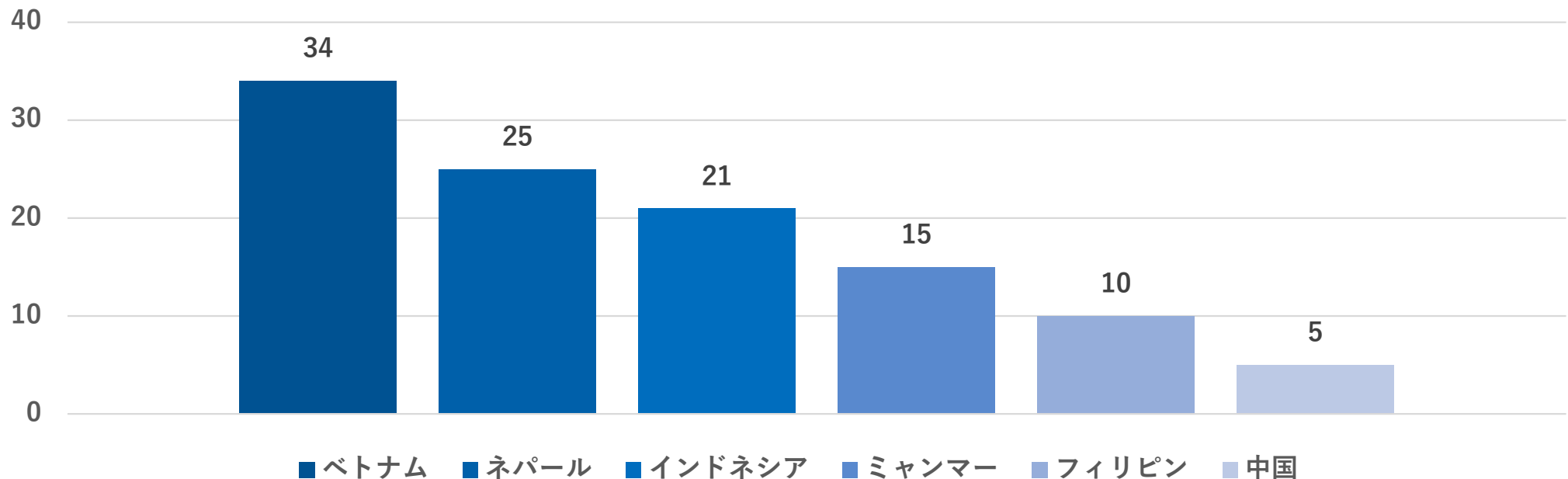
増加傾向にある在留資格

特定技能・技能実習 ほぼ全国的に増加が報告されている。横浜市、香川県、徳島県、徳島県、静岡市 等
留学 コロナ禍を経て回復・増加の報告が散見された。アジア諸国出身者が多数との報告。神戸市、京都市 等

増加傾向にある国籍/出身エリア

ベトナム・ネパール・インドネシア・ミャンマー等が多くの地域で増加、急増しているとの報告がされている。
【長野県】近年はベトナムの増加が顕著。中国の割合が減少傾向。インドネシア等の上位5か国以外の急増により、出身国籍・地域の多様化が一層進んだ。【佐賀県】技能実習、特定技能の急増に伴い、インドネシアが2番目に多くなった。また、留学関係ではネパール、介護関係ではミャンマーが増えている。【神戸市】出身地別では、中国、韓国・朝鮮、ベトナムが多いが、近年、ネパール、ミャンマー、バングラデシュなど東南アジア・南アジア出身者が急増している。

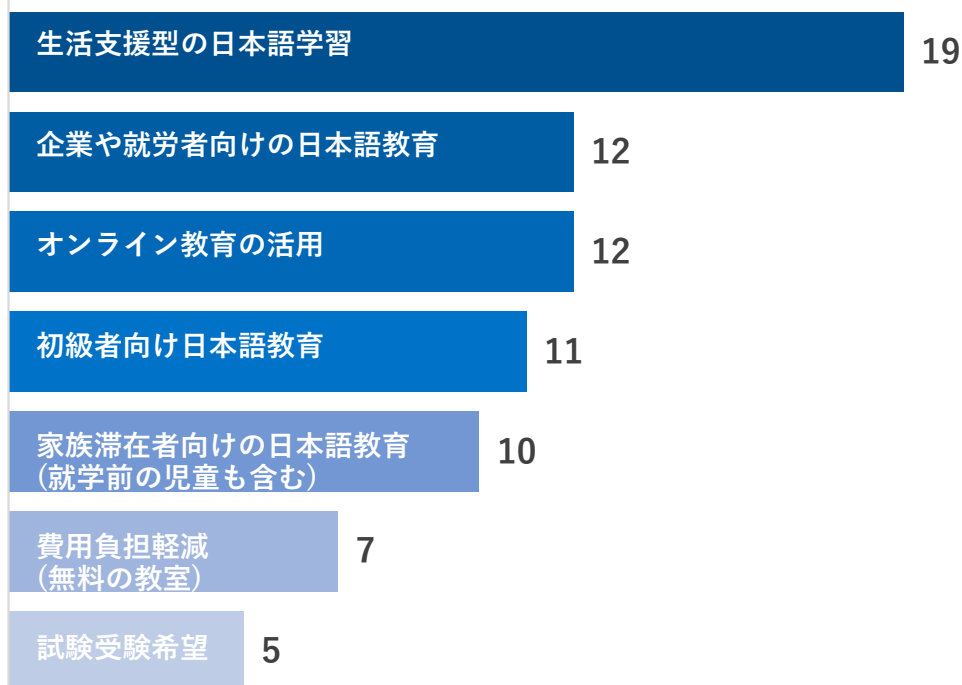
増加が報告された国籍と報告自治体数



1. 域内の外国人の動向及び日本語学習ニーズについて

(2)域内在住外国人の日本語学習ニーズと課題

域内での日本語学習に関するニーズ傾向



回答抜粋

【神奈川県】日本に長く暮らしていても、生活に必要な書類が読めない、書けないで苦労している人が多い。医療、子育て、学校教育、防災、税金、年金・保険など、学習者の生活場面に合わせ、日本の制度について日本語を学ぶ場が求められている。

【岡山県】県内在住の外国人へのアンケート調査で、普段の生活で困っていることや不安に思っていることについて「言葉に関すること」の回答が最も多く、また、地域におけるトラブルの原因について「お互いに言葉が通じない」ことという回答が最多となっている。

【佐賀県】近年、域内の外国人は、働く外国人が増えており、職場や地域での日本人とのコミュニケーションが課題となっている。また、家族滞在も増えており、配偶者や子どもへの日本語教育のニーズもある。

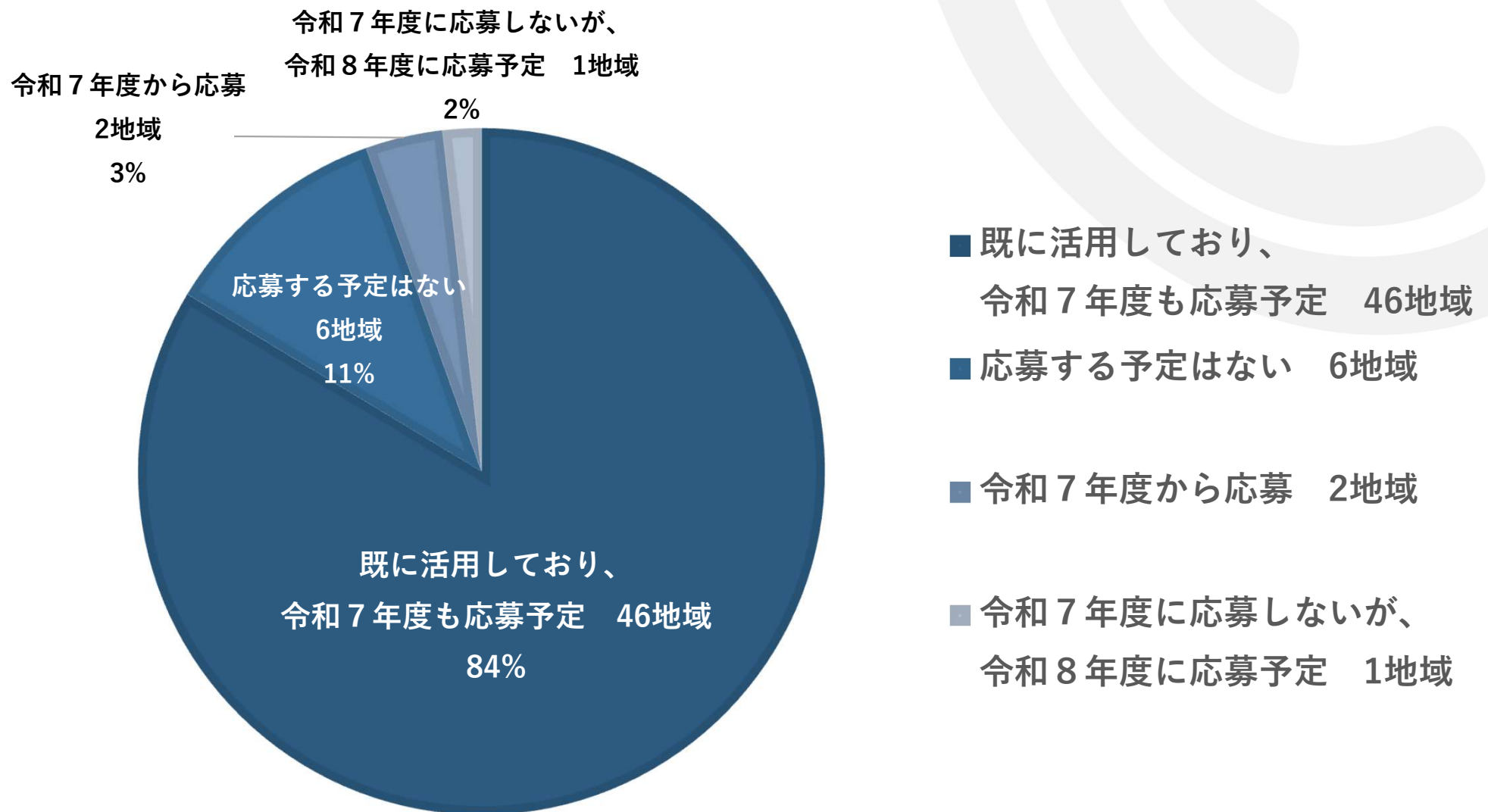
学習ニーズへの対応が難しい対象者と課題

学習者の多様性：時間帯・出身地域・日本語レベル 【徳島県】限られた支援者数の中で、コロナ収束以降、特に様々な母語、レベルの人が、五月雨式に日本語教室に来るため、それぞれの人のニーズにあった対応をすることが、今まで以上に大変難しい。【奈良県】現時点では、運営側の人員の関係で、平日の夜間にしか教室を開催していないので、すべての地域の方に対して対応することが難しい。

就学児童への対応・連携 【鳥取県】外国にルーツを持つ児童生徒の数が増えているが、学校での日本語教育支援のニーズに応えられる専門人材が少ないため、新たな人材の発掘・育成が必要である。【岡山市】外国にルーツをもつ子どもが日本語学習を希望していることが分かっているが、生活者を対象とした教室のため、テーマが大人向けのもの（病院のかかり方など）となっており、同じ授業で学習することが難しい。

2. 域内の日本語教育の体制整備について

(1) 「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用状況



「既に活用しているが、令和7年度以降は応募しない」は該当地域なし

2. 域内の日本語教育の体制整備について

(2)域内の日本語教育の体制づくりに関して課題とそれに対する対応策

域内の日本語教育の体制づくりに関しての主な課題

◆ 地域間での学習機会や支援の差・不足・偏り(時間・場所・意識)

【神奈川県】県内で、外国人数や構成、多文化共生施策に対する地域差がある。B1を見据えた体系的な日本語教育を実施しようとしている市町もあれば、外国人が少なく、多文化共生に対する知識や体制、予算がほとんどない市町もあるため、県が先導して一律に日本語教育施策を進めていくことが困難である。

【岐阜県】これまで県内外国人の在住地域は一部の市町に偏っていたが、近年は散在化が進み、各市町村が検討すべき課題となっている。その一方で取組みが遅れている市町村がある。

◆ 学習支援者の人員不足(高齢化による減少含む)

【熊本県】熊本県・地域日本語教室のサポーターの養成・地域日本語教室の継続的な参加者の確保・市町村による地域日本語教室運営のためのマンパワー不足

◆ 自治体間や機関・企業・教室間の連携 体制づくり

【札幌市】今後増加が見込まれる外国人労働者への日本語教育支援と、雇用している企業との連携・ボランティア日本語教室の持続可能な活動方法の検討や、域内の日本語教育関係団体の情報把握と連携

課題に対する対応策として主に挙げられたもの

- ◆ 継続的な活動を行えるような支援策実施(予算・教室の増設)
- ◆ 自治体・企業・体制作り等の連携強化
- ◆ 広報活動と情報発信の強化
- ◆ 学習支援者養成(ボランティア養成と人材育成)
- ◆ オンライン学習の導入

3. 域内の日本語教育に携わる人材 その育成に関する課題及びその対応策

人材やその育成に関する課題

◆専門的な日本語教育を行うことができる

有資格者・制度の不足、人材の高齢化

【徳島県】過疎化、少子高齢化に伴うボランティア等の日本語教育に携わるスタッフの人材不足、高齢化が課題となっている。

【名古屋市】地域日本語教室の担い手をボランティアに頼っている状況であるが、ボランティアが高齢化しており、若い世代に地域日本語教育に関わってもらうことが課題である。

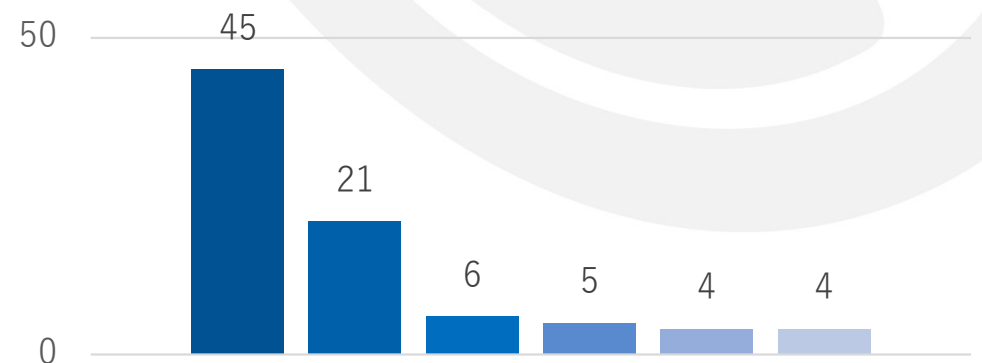
◆ネットワーク・連携・情報不足

【札幌市】日本語教育に携わる人材は域内にいるが、その実態の把握及び活躍の場の確保が課題となっている。

【東京都】地域の外国人にどんな支援が必要かを知りたいが調査の方法が分からない/地域日本語教育に関する方針策定について、他の地域ではどのように取り組んでいるのか知りたい

【秋田県】関係者のつながりが希薄なため、間を取り持ち、日本語指導やケアについてアドバイスができる、専門性のあるコーディネーターの配置が必要。

対応策として主に挙げられたもの



■ ボランティア養成・スキルアップ研修(人材不足への対応)

■ 地域間連携と広域連携

■ 情報発信

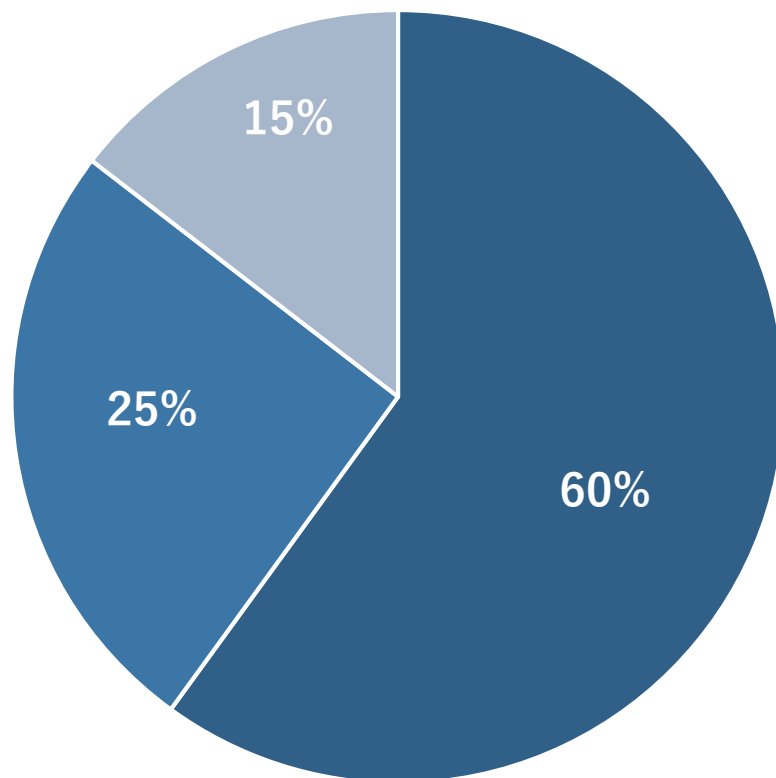
■ 財政支援

■ 地域ニーズに合わせたカスタマイズされた支援

■ 新たな教室の立ち上げのための支援策の制定（自主教室含む）

4. 日本語教育に関する事業の評価について

事業評価実施状況



- 行っている
- 行っていない
- 将来的に行う予定

事業評価での指標項目として主に挙げられたもの

- ◆ 参加者数
- ◆ 教室数(市町村数含む)
- ◆ 連携する企業/団体/教育専門家数

回答抜粋

【札幌市】地域国際化協会より事業の実施結果の報告を受け、課題の把握や次の展開を検討している

【埼玉県】「埼玉県多文化共生推進プラン」の取組の1つとして評価を行う

【群馬県】文科省補助事業（5年）の中間にあたる3年目（令和4年度）に中間評価を実施。令和6年度には最終評価を実施予定。

【東京都】令和5年に多文化共生の推進に関する事業全体に対して、外部有識者による政策評価を実施

5. 日本語教室空白地域に対する支援について

域内の日本語教室がない市区町村（日本語教室空白地域）に関する主な課題

◆ 予算と運営体制の不足(施設・財政・ノウハウ)

【福島県】日本語学習支援者等の確保及び日本語教室運営のノウハウ不足が課題であり、日本語学習支援ボランティアの養成や日本語教室の立ち上げ支援などを行っている。

◆ ニーズの低さ・認識の不足

【長崎県】ほとんどの市町において、在住外国人の支援を主として担う部署がなく、日本語教育の優先度が低い。

◆ 外国人住民の少なさ・散在

【宮崎県】市町村によっては外国人からの相談がない、又は外国人住民が少ないなどの理由により、日本語教室を開催していない市町村もある。

課題に対する対応策として主に挙げられたもの

◆ 財政支援と各種協力・支援の拡充(新たな教室開設の支援含む)

◆ 地域住民や自治体・企業への啓発活動・連携

◆ オンライン教室の導入・活用

回答抜粋

【奈良県】日本語教室開設の必要性を向上させるため、地域日本語教育に関する各市町村の担当者会議を開催し、そこで本県の現状と課題を説明した。市町村に対する、地域日本語教室の開設に係る間接補助事業を開始し、市町村に周知した。総括コーディネーター・地域コーディネーターとともに、地域日本語教室開設に意欲のある市町村を訪問し、開設に向けた支援を行った。【仙台市】居住地や環境を問わず日本語学習の場にアクセスできるように、日本語教育の体制整備事業において（公財）仙台観光国際協会がオンラインでの教室運営を行っている。

6. 日本語教育における企業の責務に関する 啓発・インセンティブの創出について

域内企業等との連携状況および企業等との役割分担と行っている取組として主に挙げられたもの

◆ セミナーや研修の実施(啓発活動)

【三重県】外国人従業員を雇用している（雇用したい）企業向けセミナーにて、地域日本語教育コーディネーターが教材選定等の支援を行っていることについて、啓発を行っている。

◆ 企業に対する情報共有や周知活動(課題の共有・相談受付)

【千葉市】地域日本語教育推進会議（総合調整会議）の委員に、外国人材を雇用している企業や商工会議所が加わっていることにより、企業の抱える課題やニーズ等の把握ができるとともに、日本語教育における企業の責務についても啓発する機会を持つことができている。また、企業、経済団体に対して、千葉市国際交流協会が実施する日本語クラスや地域の日本語教室の情報を提供するなどの連携も実施している。

◆ インセンティブの提供(補助金や助成金の支給)

【静岡県】本年度策定中の日本語教育基本方針に事業主の役割を明記する予定であり、次年度以降、方針の周知を図っていく。また、市町間接補助金については、企業と連携した地域日本語教育に対する補助を認めている。

◆ 企業で働く外国人向けの日本語教育実施(企業内)

【島根県】外国人従業員に対する日本語教育の実施を希望する企業等に対して、《職場でにほんご》（企業訪問型日本語教室）を有償で提供している。日本語教育プログラムの開発と実施、講師の派遣は、しまね国際センターが行う。教室確保、就業時間内の学習時間の確保、日本語学習サポート（例：日本語学習者からのインタビューに答える等）は、企業が行う。

◆ 教育機会の提供・支援(教室運営支援)

【神戸市】企業における日本語教育を推進するため日本語教師紹介事業を実施している。各2時間の授業を5回分無料で行い、教室開設、運営の支援を行っている。

7. 日本語教育機関認定法や育成就労創設等に係る改正入管法の施行を見据えた日本語教育の課題

新たな制度・法*の施行を見据え、域内の日本語教育において課題を感じていることとして主に挙げられたもの



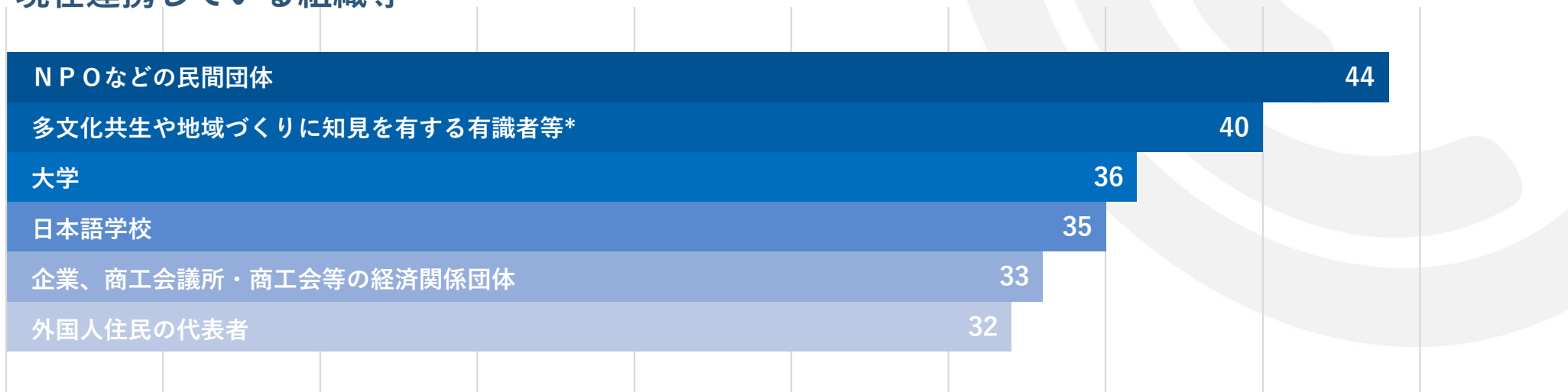
*認定日本語教育機関・登録日本語教員の制度創設や、新たな在留資格「育成就労」の創設等に伴う改正入管法

回答抜粋

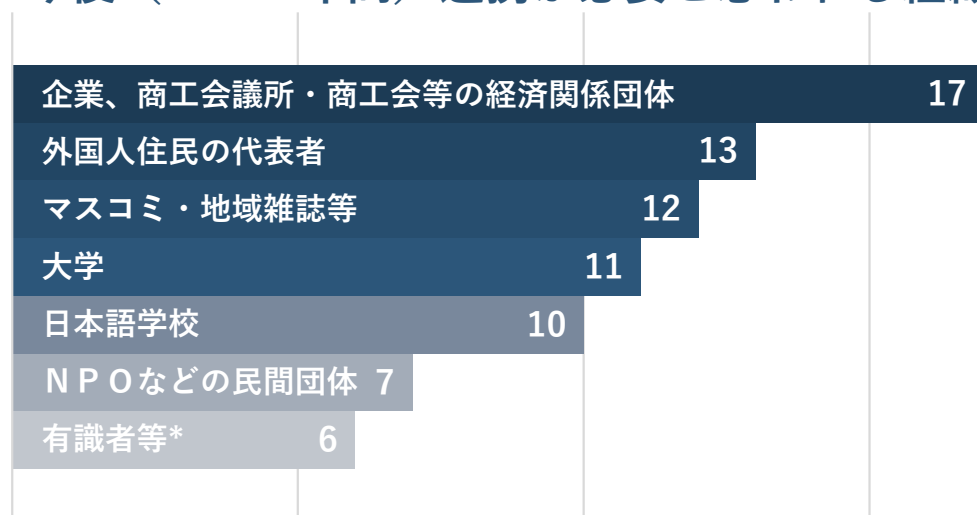
【浜松市】 育成就労創設により、育成就労から特定技能1号、そして特定技能2号まで制度が一貫し、特定技能2号の増加とともにその帯同家族である「家族滞在」の増加も見込まれ、帯同家族に対する日本語教育提供体制の構築が急務である。【山梨県】 地域日本語教育を担う日本語教員が慢性的に不足していることから育成・確保に向けたさらなる取り組みが必要と考える。【石川県】 育成就労で日本語レベルが要件化されるため企業側の教育ニーズは高まって来ていると感じるが、日本語に加えて社内マナーや生活指導など教育ニーズが多岐にわたることもあり、地域日本語教室だけでは対応が困難なこともある。

8. 日本語教育に係る連携等について

現在連携している組織等



今後（3～5年間）連携が必要と思われる組織等



今後最も連携が必要と思われる組織（上位順）

1. 企業、商工会議所・商工会等の経済関係団体
2. 外国人住民の代表者
3. NPOなどの民間団体

その他として挙げられた組織

【石川県】教育委員会、小中高校、医療機関
【熊本市】自治体関係者
【岐阜県】外国人学校
【愛知県】外国人キーパーソン
(コミュニティーに情報発信しているユーチューバー等)

*有識者 社会教育士・多文化共生マネージャー・多文化社会コーディネーター 等